

第74期中間

株主通信

2021年1月1日 ◆ 2021年6月30日



証券コード: 6141

DMG森精機株式会社

お客様にとって一番の工作機械メーカーであること。 それが私たちのグローバルワンです。

工作機械の総合メーカーとして、DMG森精機は常に変革と挑戦を続けてまいり ました。そして今、私たちが目指していること、それは、お客様にとって一番の工作 機械メーカーになることです。

最高の技術とサービスを絶えず追求し、工作機械の新しい価値と無限の可能性を、 世界中のお客様へお届けしてまいります。

雅彦



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。 ここに第74期中間期(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の株主通信をお届けするにあたり、 ご挨拶申し上げます。



2021年12月期中間期の業績は?

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は 178,246百万円(1,373,236千EUR)、営業利益は10,208 百万円(78.646千EUR)、税引前四半期利益は8.544百万円 (65.825千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 6,097百万円(46,977千EUR)となりました。

当第2四半期累計の連結受注額は2.184億円、前年同期比

61%増と、前年度4-6月期が需要の底であった反動もあり、 大幅に回復しました。その結果、当四半期末の機械本体受注 残高は、前年度末比460億円増の1,420億円となりました。 1台当たりの受注平均単価は、5軸加工機の需要増、大型 自動化案件の増加及びデジタル化などの価値提案の 向上により、当第1四半期に続き上昇基調にあります。また、 修理復旧・補修部品事業の受注も、前年同期比26%増となり ました。

地域別の機械受注金額は、中国が前年同期比2.3倍、欧州が

同2.1倍と大きく回復しました。前年同期の落ち込みが比較的 小さかった米州でも同34%増、2019年初から弱含んでいた 日本が同40%増、中国を除くアジアも同40%増と、グローバルに 工作機械需要の拡大が顕著になっております。産業別では、 従来から堅調な半導体製造装置関連、金型、SMEsに加え、 一般機械向けや電気自動車(EV)関連投資も含む白動車 向けも回復してきました。また、昨年来落ち込んでいた民間 航空機関連向けでも引き合いが出始めている一方、 エネルギー関連は、引き続き弱含みの展開となっております。

※ユーロ建表示は2021年1月~6月の期中平均レート129.8円で換算しております。

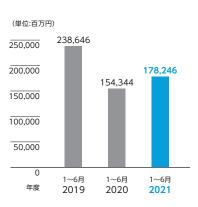
2021年12月期中間期の技術と成果は?

当社は、丁作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺 機器などのハードウエア及びソフトウエアと、加工システムの 構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ ファイナンスなどのサービスを組み合わせた最善の加工オート メーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを 目指しております。その一環として、当社製工作機械に係る 網羅的な情報を、お客様が効率的に管理できるポータルサイト 「my DMG MORI」の拡充を進めております。当年度には、 オンラインで修理復旧依頼や部品注文ができる新機能

連結売上収益



1,782 (dm)



連結営業利益



(単位:百万円)

25.000

20,000

15.000

10.000

5.000

2019

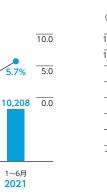
1.6%

2,429

2020

2021







2020

2021

第74期中間 株主通信 2 1 第74期中間 株主通信

親会社の所有者に 帰属する四半期利益



「サービスリクエスト」の提供を開始いたしました。そのほか、2021年6月には、エネルギー産業用高圧鋼管の加工に最適な大型精密ターニングセンタ「NLX 6000 | 1000旋削仕様」を、7月には多品種生産の自動化に最適な大容量工具マガジン「CTS(セントラルツールストレージ)」を開発いたしました。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性の高い製品を提供してまいります。

また、アフリカにおいて先端技術に対する潜在需要が高まっていることから、その窓口とするべくエジプト・カイロにアフリカ初の工場を建設いたします。建設はアラブ工業化機構(AOI)と協力して進めており、2023年の秋にオープンする予定です。加えて、新工場内及びエジプト国内の教育機関において、トレーニングの提供も行います。スマートファクトリーや教育の提供により、アフリカ・中東地域のお客様の生産性向上と新しい雇用の創出に貢献してまいります。



2021年12月期通期の見通しは?

受注は、世界市場で、エネルギーと内燃系自動車関連を除くほぼ全産業に広がっており、中小企業向け需要も拡大しているため、当面、好調に推移するものと期待しています。また、EV化、金型、脱炭素化に向けた超精密部品、多品種・少量生産部品などの加工が増加しており、5軸加工機、複合加工機などワンチャッキングによる工程集約機及びその自動化、フルターンキー化の需要が本格化しています。

また、世界的に温室効果ガス排出量の削減が必須となる中、部材調達から製品出荷までの全工程でカーボンニュートラルに生産された製品「GREENMACHINE(グリーンマシーン)」への評価が高まっており、製品・技術特性、直販・直サービス体制などでの優位性に加えて、特に欧米での受注獲得に

有利に働いています。以上のことから、2021年度の受注 見通しを従来予想(2021年5月12日公表)の4,000億円 程度から4,200億円程度へと増額しました。売上収益も、 3,450億円から3,650億円(前年度比:11%増)へ増額して おります。株主還元については、年度の1株当たり配当金を 従来の20円から30円に増額(中間配当金は従来通り10円、 期末配当金を従来の10円から20円へ増額)する予定です。 なお、当社は、株式会社東京証券取引所より、新市場 区分における上場維持基準への適合状況に関する第一次 判定結果として「プライム市場」の上場維持基準を満たしていることの通知を受けております。今後、本通知に基づき所定の手続きを進めてまいります。

第3四半期以降も引き続き、当社の直販・直サービスの強みを活かし、旺盛な需要を着実に受注に取り込んでまいります。

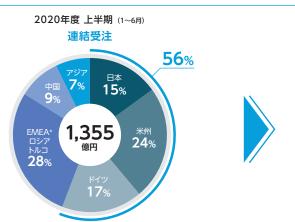
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援と ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

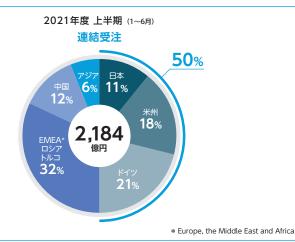


2021年度上半期決算説明会のオンデマンド配信をこちらからご覧いただけます。

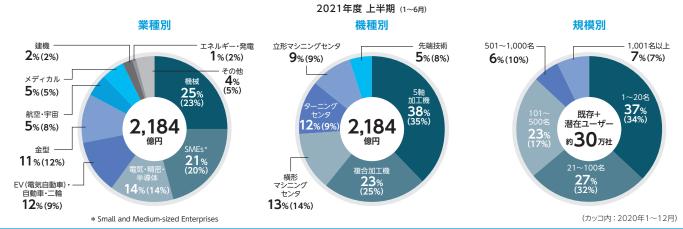
https://www.net-presentations.com/6141/20210805/

地域別受注構成 ※金額ベース





受注構成 ※金額ベース



3 第74期中間 株主通信 第74期中間 株主通信

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前期	当中間期
科 目	2020年 12月31日現在	2021年 6月30日現在
流動資産	209,557	237,804
非流動資産	316,969	327,336
有形固定資産	130,809	132,033
のれん	68,807	71,370
その他の無形資産	66,944	71,396
その他	50,409	52,537
資産合計	526,526	565,140
流動負債	217,674	242,427
非流動負債	118,957	120,914
資本合計	189,895	201,798
負債及び資本合計	526,526	565,140

総資産/親会社所有者帰属持分比率



連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期
科 目	自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日
収益合計	157,106	182,505
売上収益	154,344	178,246
その他の収益	2,762	4,259
費用合計	154,676	172,297
商品及び製品・仕掛品の増減	△ 2,482	606
原材料費及び消耗品費	66,498	77,884
人件費	54,306	56,983
減価償却費及び償却費	11,597	10,869
その他の費用	24,756	25,953
営業利益	2,429	10,208
税引前四半期利益	△ 559	8,544
四半期利益	△ 2,234	6,111
親会社の所有者	△ 2,153	6,097
非支配持分	△ 80	13

連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期
科目	自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,427	16,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,060	△ 7,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,087	△ 3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△ 554	791
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,954	5,432
現金及び現金同等物の期首残高	27,695	33,754
現金及び 現金同等物の四半期末残高	17,741	39,185

詳しい解説は「IR資料 決算説明会資料・ Q&A 決算リリース」よりご覧いただけます。 DMG森精機 投資家

https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/

利益増減要因は?

当上半期(1~6月)の営業利益は102億円と前年 同期の24億円から78億円増加しました。増減要因は、 販売数量の増加に伴う利益増貢献が51億円、期末外貨建て 債権の対ユーロ円安による評価差益22億円を含む為替の メリットが25億円、お客様へのソリューション提供による販売 粗利益改善が10億円と、増加要因の合計額は86億円。一方、 減益要因は、物流費等の増加の8億円に留まりました。デジタル ツール活用及びコンテンツの充実によりその他販売・ 管理費などの増加は抑制されています。人件費は26億円 増加しましたが、これはドイツAG社のユーロ建て費用の 円換算によるものでこの影響を除くグループの実質人件費は 前年同期比横ばいとなりました。この結果、営業利益率は 前年同期の1.6%から当上半期は5.7%と大きく改善しました。

素材価格の上昇、物流費の上昇、 半導体などの部品不足の影響は?

鉄鋼を中心とする素材価格の上昇について、当社は昨年度 後半から今年度の需要回復を見込み早くから在庫手当てを 進めてきたこと、一部素材、部品については長期契約に切り替えて きたこと、などから今年度への影響は軽微に留まるものと 想定しています。物流費については、船賃などの上昇が顕著になって いることから今年度の業績予想に織り込みました。世界的な半導体の 供給不足はCNCの調達に影響を与える懸念がありますが、当社は グローバル大手4社から分散調達しており、既に今年度の必要量の 発注を終えていることから今年度の生産への影響はほとんどないと 考えています。来年度は、鋼材価格の上昇の影響が顕在化する恐れが ありますが、お客様への価格転嫁を進めると同時に、グループ内で 生産する鋳物などについてはより生産性向上に努め、コストアップを 吸収する予定です。

株主様向け見学会の開催見合わせのお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大の情勢を鑑みまして、引き続き2021年下半期の 見学会は開催を見合わせとさせていただきます。ご来場の皆様や関係者の安全を 第一に確認の上、今後の開催について検討してまいります。

なお、当社Webサイトに公開しているデジタルツインショールームでは、伊賀 事業所にある「伊賀グローバルソリューションセンタ」をフルCGで再現しています。 さらに、増設した「システムソリューションセンタ」では、当社の16種類の自動化 システムをご確認いただけます。PCやタブレット、スマートフォンにて、24時間 365日まるで実際にショールームを歩いているような没入感をご体感いただける デジタルツインショールームに、ぜひご来場ください。



デジタルツイン ショールーム





7 第74期中間 株主通信

最短2営業日で回答「デジタルツインテストカット」

新機種開発で蓄積したシミュレーション技術を活用して、工作機械、工具、 治具、加工素材の特性をデジタル上で構築し、切削加工そのものを デジタル上で再現するテスト加工技術[デジタルツインテストカット]の 提供を開始しました。実際の加丁と比較しても誤差精度はプラスマイナス 数パーセントです。また、機械の空き状況や工具、治具、加工素材の手配が 不要なため、テストカットの所要時間を大幅に短縮し、最短2営業日で お客様に結果を回答することが可能となります。「デジタルツインテスト カット を活用することで、お客様の設備投資を素早くサポートします。



加工機と計測技術の融合 「ツールビジュアライザー」

高性能なセンシング技術を用いて工具の自動計測を行う「ツールビジュアライザー」を 開発しました。工作機械の機内で工具形状を取得できるため、工具の計測だけでなく、 丁具折損や切りくずの巻きつきなどの丁具の異常を検出することができます。また、 従来は機外で行う必要があった干渉チェック用工具モデルの登録や、工具刃先の 鮮明な画像取得なども全て機内で行うことができます。非接触で計測できるため、 工具の形状や計測ポイントに左右されず、小径から大径までさまざまな工具の計測が 可能となり、計測工程の作業時間を大幅に短縮します。



紹介動画

丁具刃先の摩耗量の計測

▶ 高性能ビルトインミストコレクタ「zeroFOG(ゼロフォグ)」

自動化システムを導入されるお客様の課題の1つが、金属加工時に使用する切削油が飛散することで 発生するミストです。

ミストに含まれる沖分は、機械の精度低下や、工場の環境悪化、作業者の健康悪化につながります。 そこで、ミストを効率的に捕集し、丁場内をクリーンに保つ高性能なビルトインミストコレクタ「zeroFOG」を 開発しました。高性能なファイナルフィルタを搭載しており、加工で発生した微細なミストを確実に回収する ことで、クリーンな工場環境を実現します。また、デザイン的にも優れたコンパクトな筐体を実現しており、 工作機械本体にビルトイン搭載できるため、専用の設置場所が不要です。省エネルギーで環境にもやさしく、 クリーンな作業環境を実現する[zeroFOG]は、持続可能な開発目標(SDGs)にも貢献する製品です。



zeroFOG

紹介動画

▶ トラベリングコラムマシニングセンタ「DMF 300 | 8 |



開始しました。 X/Y/Z軸移動量が3,000/800/850mmの大型加工エリアを持ち、機械全体をカバーする標準 装備の冷却機構やY/Z軸のダイレクトドライブ方式のボールねじとの組み合わせにより、高い

長尺や短尺のワークを柔軟に加工するDMFシリーズの新製品として、「DMF 300 | 8 | の販売を

剛性と長期間の安定した加工を実現します。また、X軸にオプションでリニアドライブを搭載することで、 早送り速度が最大80m/minになり、高速・高精度加工を実現します。 さらに、複合加工用にFD(旋削)テーブルも選択可能で、従来はターニング、ミーリングで別の

機械に分けていた工程を集約することにより、お客様の生産性向上に貢献します。

自動化システムを制御するソフトウエア [LPS 4th Generation]

「LPS 4th Generation」は当社の自動化システムの制御を行うソフトウエアで、複数の工作 機械、ロボット、計測、洗浄など、工作機械を中心とした自動化システムの全オペレーションを コントロールします。プログラムデータの作成・登録から、システム状態のモニタリング、 特急品への柔軟な対応、多彩なレポート機能まで簡単操作を実現した自動化の管理・運用 システムの決定版です。防塵、防水の専用筐体に新デザインのタッチパネル式専用操作盤を 採用し、さらにホワイトリスト型のヤキュリティ対策ソフトを搭載しており、ソフト面だけでなく ハード面でも当社がお客様を強固に守り、お客様の自動化を強力にサポートします。



LPS 4th Generation

紹介動画



中国(天津・平湖)、エジプト(カイロ)に新工場



平湖市の新工場 完成予想図

当社は全世界に14の生産拠点を有し、需要地での生産を実現しています。世界中の脱 炭素社会への移行に伴い、電気自動車や発電設備をはじめ多様な産業で、高速・ 高精度な工作機械が求められています。中国において、5軸・複合化、自動化のさらなる 需要拡大が期待できることから、2013年に開設した天津工場を拡張し(2025年稼働 予定)、さらに上海郊外の平湖市に中国第2の生産拠点となる新工場を建設(2023年 稼働予定)します。また、2023年にはアフリカ初となる牛産拠点としてエジプト・カイロに 新工場を建設します。生産拠点の増強により、納期の最適化、輸送の効率化に加え、 多様なご要望に迅速に対応することで、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

9 第74期中間 株主通信 第74期中間 株主通信 10 当社は持続可能な社会を目指し、脱炭素社会や資源循環型の社会に向けた取り組みを行っています。

また、経営の健全性、透明性を確保しつつ、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて、より一層高い信頼を得ることが、事業及び社会の持続可能な発展・成長につながると考えています。今後も企業価値の持続的な向上に努めてまいります。





当社のサステナビリティへの取り組みについて、当社Webサイトにて詳しくご紹介しています。

https://www.dmgmori.co.jp/corporate/sustainability/

地球環境の保護

カーボンニュートラルへの挑戦

2021年、当社はグループ全体で自組織の事業活動と原材料の調達におけるCO₂排出量に対してカーボンニュートラルを達成しました。 これにより、調達から出荷までの全工程でカーボンニュートラルに生産された商品をお客様にお届けいたします。

2021年1月から出荷する全世界の当社機にカーボンニュートラルな体制で生産された商品を表す「GREENMACHINE(グリーンマシーン)」マークの表示を開始しました。さらに、2022年にはサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成を目指します。

当社はこれまでもISO14001環境マネジメントシステムを取得して工場内の環境保全に努め、太陽光発電設備の導入や照明の低消費電力・ 長寿命LEDへの取り換えなど、CO2排出量削減に積極的に取り組んでまいりました。日本国内拠点では、伊賀事業所、東京グローバルヘッド クォータ、名古屋においてCO2フリー電力への切り替えを実施し、2021年秋頃には、伊賀事業所内の塗装工場にCO2排出量実質ゼロの木質 バイオマス熱電供給システムを設置する予定です。

そもそも、工作機械業界はCO₂の排出が少ないクリーンな業界です。部品調達から商品出荷までのCO₂排出量全体の内、調達部品による排出が70%以上を占め、当社による直接排出は約7%(2020年)です。実際のCO₂排出量削減への取り組みを加速する一方で、自社の活動により削減できないCO₂排出量に関して、ブラジルの水力発電やインドの太陽光発電などの国際的に認定された持続可能な気候保護プロジェクトへ出資することでオフセットいたします。

現在、世界中で約30万台以上の工作機械が稼働しており、工作機械の省エネは地球環境に大きな影響を与えます。当社は2030年までに、2019年度比で機械1台当たりのCO₂排出量の30%削減を目標に掲げています。自組織でのCO₂排出量削減の活動に加えて、環境に配慮した商品の開発と普及に努め、お客様での商品稼働時のCO₂排出量の削減や、当社商品により風力・水力発電などの再生可能エネルギーの開発や燃料電池、e-モビリティといった革新性の高いグリーンテクノロジー関連の部品開発をサポートすることを通じて、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献します。

地球環境の保護

TCFD提言への賛同を表明



2021年7月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) |提言への賛同を表明しました。

当社は今後、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、投資家を含むステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の観点から、TCFD提言に沿った情報開示を充実させてまいります。

人材の多様性

健康経営への取り組み

当社では会社の安定した事業運営と将来に向けた持続的な発展成長には、社員の心身の健康が必要不可欠であると考え、2021年1月に「DMG森精機 健康経営宣言」を策定しました。有給休暇の完全取得を励行しているほか、在社時間制限を設けることで限られた時間内での効率的な働き方を推進しています。

感染症予防の観点からは、当社最大の拠点である伊賀事業所にPCR検査装置を導入しました。かねてより、お客様と接する機会の多い社員は外部機関で定期的にPCR検査を受検しておりましたが、この度事業所内に検査装置を導入したことで、より迅速かつ適切なタイミングでの受検が可能となりました。また、ワクチンの職域接種を進めており、日本では8月中にほぼ全ての社員について2回目の接種を完了しました。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現する社員の意欲的な働きに期待するとともに、会社を挙げて社員の健康の維持・増進に向けて取り組んでまいります。

スポーツ、文化貢献

日本にもっとヨット、セーリング文化を 「JAPAN TOUR 2021」開催



DMG MORI SAILING TEAM(以下、チーム)のスキッパー白石康次郎氏が、2020年11月より約3か月にわたり開催された単独・無寄港・無補給の世界一周ヨットレース「Vendée Globe 2020-2021」においてアジア人初の完走を果たしました。この過酷なヨットレースを走り抜いた最新鋭の船「DMG MORI Global One号」が日本に上陸し、2021年7月末から11月にかけて、横浜、芦屋、常滑を周る「JAPAN TOUR 2021」を開催しています。今後、チームは①白石氏とVendée Globe2024-2025で8位以内入賞を目指す、②日本にもっとヨット、セーリング文化を広める、③若手スキッパー、エンジニアの育成、の3つの活動方針に沿って活動してまいります。



DMG MORI Global One号 日本への輸送、組立動画



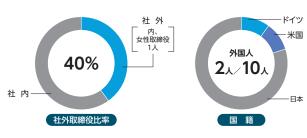
11 第74期中間 株主通信

会社データ

ガバナンス体制

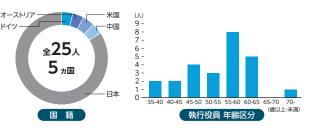
当社では、市場環境及び技術トレンドの変化の激しい工作機械業界にあって迅速な意思決定を旨として少数の取締役とこれを支える執行役員による経営体制を構築してきました。2015年からは社外取締役の選任を進め、経営に一層の透明性・客観性を付与しました。また当社の社外取締役は、組織経営のプロでありながら技術系のバックグラウンドをはじめとして、さまざまな専門知識と幅広い視野を有しています。2019年3月にはDMG MORI AGとDMG MORI USA, INC.のトップが取締役会のメンバーとなり、また2021年3月の株主総会より女性の社外取締役を迎え、ダイバーシティによるしなやかな経営を図っています。

取締役会の多様性 (2021年8月5日時点)



次世代経営人材を育成する執行役員構成 (2021年)

●監査役



※執行役員の氏名については有価証券報告書をご参照ください。

取締役・監査役一覧 (2021年8月5日時点)

不师汉 血血区	, 70 (2021 4 0) 15 Linjm()
●取締役	
代表取締役社長 博士(工学)	森 雅彦
取締役副社長 DMG MORI AG 管掌	クリスチャン・トーネス
代表取締役副社長 管理・製造管掌	玉井 宏明
代表取締役副社長 経理財務管掌	小林 弘武
取締役副社長 品質管掌 博士(工学)	藤嶋 誠
取締役副社長 米州管掌 博士(法務)	ジェームス・ヌド

●社外取締役		
取締役 工学博士	青山	藤詞郎
取締役 弁護士	中嶋	誠
取締役	御立	尚資
取締役	渡邊	弘子

	- 三		
_	常勤監査役	ШШ	登志雄
_	●社外監査役		
_	監査役	川村	嘉則

岩瀬 隆広

独立役員のスキルマトリクス

	青山 取締役	中嶋 取締役	御立 取締役	渡邊 取締役	川村 監査役	岩瀬 監査役
企業経営			•	•	•	•
グローバル	•	•	•	•	•	•
工学	•			•		•
法務		•				
財務・会計			•		•	

会社の概要

2020年12月31日時点

会社名	DMG森精機株式会社
資本金	51,115百万円
設立	1948年10月
本店(登記上)	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地
東京グローバル ヘッドクォータ	〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目3-23 TEL: 03-6758-5900代
主な事業内容	工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウエア(ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウエア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供
従業員	12,160名(連結)
ホームページ	https://www.dmgmori.co.jp

株式の状況

2021年6月30日時点

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	125,377,233株(自己株式576,450株を除く)
単元株式数	100株
中間期末株主数	29,858名

大株主

2021年6月30日時点

	202	140月30日時
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,068	9.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,316	9.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6,867	5.48
DMG森精機従業員持株会	3,978	3.17
森 雅彦	3,591	2.86
株式会社日本カストディ銀行 (森記念製造技術研究財団口)	3,500	2.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,297	1.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,827	1.46
SAJAP(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1,820	1.45
DMG森精機取引先持株会	1,783	1.42

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には野村信託銀行株式 会社 (DMG森精機従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式 (678,100株) は含んで おりません。



	株式数	株主数
	(千株)	(名)
■金融機関	43,359	54
(うち証券投資信託	35,372)	
■外国法人等(個人以外)	38,396	288
■個人・その他		29,206
■その他の法人	3,504	237
■金融商品取引業者	3,230	36
■自己名義株式	576	1
■外国法人等(個人)	19	36



	株式数 (千株)	株主数 (名)
■100万株以上	64,441	22
■50万株以上	17,106	26
■10万株以上	15,967	69
■5万株以上	3,388	48
■1万株以上	6,826	373
■5千株以上	3,232	523
■1千株以上	9,522	5,721
■500株以上	2,213	3,723
■500株未満	3,255	19,353

13 第74期中間 株主通信

株主メモ

事業年度	1月1日~12月31日
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
中間配当金 受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031(通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.dmgmori.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなって おります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別□座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が□座管理機関となっておりますので、上記特別□座の□座管理機関(三井住友信託銀行)に お問合せください。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

【特別□座の□座管理機関の変更に関するご案内】

2021年9月13日(月)から、特別□座の□座管理機関を三菱UFJ信託銀行から三井住友信託銀行に変更いたします。

2021年9月10日(金)までは、三菱UFJ信託銀行(電話:0120-094-777)までお問い合わせください。

ホームページのご案内

https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/



ホームページにて当社の企業情報を随時公開しています。

製品紹介、各種リンク、サポート情報などを掲載しているほか、コーポレートページではニュースリリースなども ご覧いただけます。

また、投資家情報ページにて決算説明会の様子をオンデマンド配信しています。



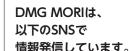
TOPページ



コーポレートページ



投資家情報ページ







Twitter

Instagram





YouTube

Facebook



見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。



